



本件照会先

増田 誠(支店長)  
帝国データバンク  
鳥取支店  
TEL:0857-23-5231

発表日

2026/04/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# 高リスク企業は 802 社 前年比 13 社増

8 割は「従業員 10 人未満」の企業  
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず

## 鳥取県・「倒産リスク」分析調査(2025 年)

### SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の鳥取県 7461 社のうち、2025 年 12 月時点の高リスク企業(グレード 8~10)は、全体の 10.7%にあたる 802 社となり、前年から 13 社増加した。従業員数別では「10 人未満」が約 8 割を占め、売上高別では、「1 億円未満」が 7 割を超えた。業種大分類別では、「小売業」が最多の 251 社で、ほぼ前年並みとなった。

#### ※倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

#### ※高リスク企業

- ・ 倒産予測値のグレードが 8~10 であり、倒産リスクが高い企業群

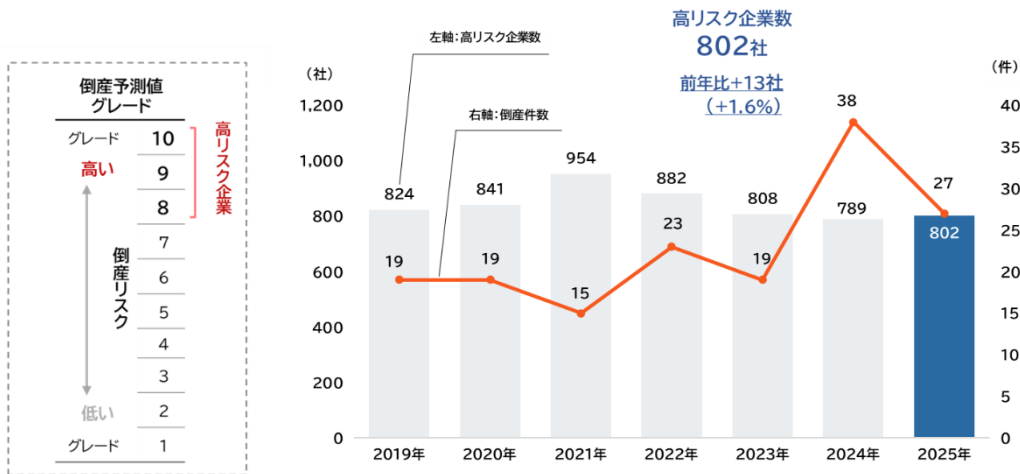
# 1. 高リスク企業は 802 社、前年比 13 社増、4 年ぶりに増加

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、リスクが高い企業(グレード8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析した。

鳥取県の算出対象企業7461社のうち、2025年12月時点で高リスク企業は802社(構成比10.7%)となり、前回調査(2024年)から13社(1.6%)増加した。高リスク企業は、コロナ禍の21年に急増し、コロナの沈静化・経済活動の再開とともに減少したものの、2025年は4年ぶりに増加した。

なお、鳥取県の2025年における倒産(法的整理・負債1000万円以上)件数は27件で、2年ぶりに減少したものの、30件に迫った。企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業の増加は、倒産増加の可能性を予期させる。

倒産件数・高リスク企業推移

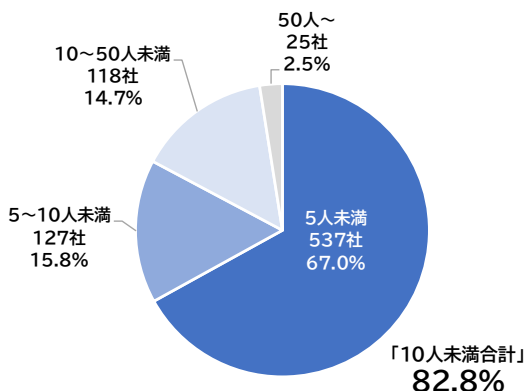


## 2. 従業員数「10人未満」が高リスク企業の8割超 売上高別、「1億円未満」が7割超

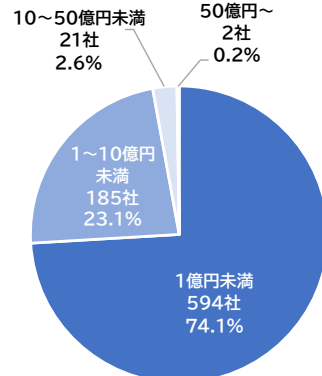
従業員数別にみると、「5人未満」が構成比67.0%(537社)で最も高く、「5~10人未満」が15.8%(127社)で続き、2つを合わせた「10人未満」の企業が全体の82.8%を占めた。

売上高別にみると、「1億円未満」が構成比74.1%(594社)で、7割を超えた。

従業員数別 高リスク企業数



売上高別 高リスク企業数



### 3. 業種大分類別、「小売業」が 251 社で最多

業種大分類別では、「小売業」が 251 社で最も多かった。次いで、「製造業」が 171 社、「建設業」が 158 社、「卸売業」が 107 社で続き、これら 4 業種が 100 社を超えた。なお、前年に対しては「建設業」「製造業」「小売業」「その他」の 4 業種が増加、3 業種が減少、1 業種が横ばいとなった。特に、「建設業」の増加数（23 社）は業種別で最も多かった。

一方、割合では「製造業」が 26.3%で最も高かった。次いで、「小売業」が 23.2%、「運輸・通信業」が 21.3%、「卸売業」が 16.9%、「建設業」が 8.0%で続いた。

なお、2025 年の業種別倒産件数では、「卸売業」が前年から倍の増加となった。一方、「小売業」「サービス業」は大幅な減少となった。

業種大分類別 高リスク企業数

2025 年 業種別 倒産件数

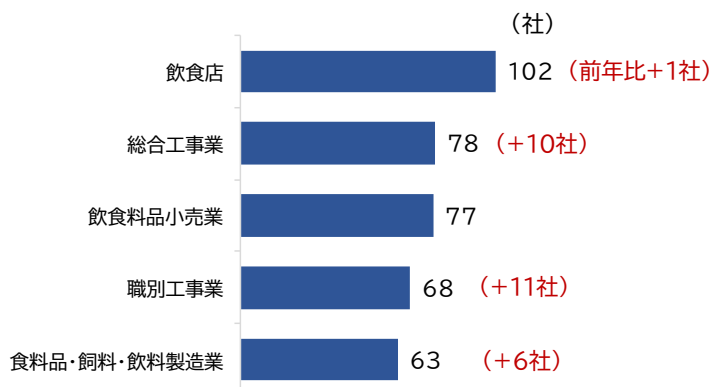
業種大分類	2024年	高リスク 企業割合	企業数	2025年	高リスク 企業割合	企業数	増減	前年比
建設業	135	7.2%	1,879	158	8.0%	1,972	23	17.0%
製造業	158	24.1%	656	171	26.3%	649	13	8.2%
卸売業	112	17.5%	640	107	16.9%	634	▲5	▲4.5%
小売業	248	22.6%	1,095	251	23.2%	1,084	3	1.2%
運輸・通信業	66	30.3%	218	45	21.3%	211	▲21	▲31.8%
サービス業	57	2.7%	2,099	57	2.6%	2,173	0	0.0%
不動産業	6	1.7%	359	4	1.1%	373	▲2	▲33.3%
その他	7	2.0%	355	9	2.5%	365	2	28.6%
合計	789	10.8%	7,301	802	10.7%	7,461	13	1.6%

業種別	2025年	構成比 (%)	前年比
建設業	6	(22.2)	▲ 25.0
製造業	6	(22.2)	0.0
卸売業	6	(22.2)	100.0
小売業	2	(7.4)	▲ 75.0
運輸・通信業	5	(18.5)	▲ 16.7
サービス業	2	(7.4)	▲ 60.0
不動産業	0	(0.0)	▲ 100.0
その他	0	(0.0)	—
合計	27	(100.0)	▲ 28.9

### 4. 業種51分類別では「飲食店」が102社で最多

業種を 51 分類別にみた場合、「飲食店」が 102 社（前年比 1 社増）で最も多く、次いで「総合工事業」が 78 社（10 社増）、「飲食料品小売業」が 77 社（増減なし）、「職別工事業」が 68 社（11 社増）、「食料品・飼料・飲料製造業」が 63 社（6 社増）で続いた。なお、「職別工事業」の増加数は業種51分類別で最も多かった。

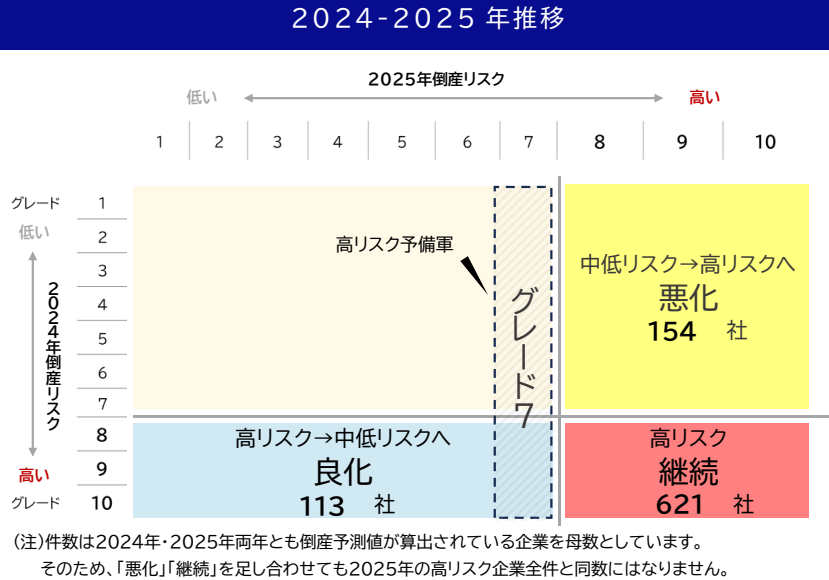
業種 51 分類 高リスク企業数 TOP5



業種	高リスク	全体
飲食店	102	172
総合工事業	78	811
飲食料品小売業	77	145
職別工事業	68	745
食料品・飼料・飲料製造業	63	172

## 5. 高リスクへ悪化した企業は 154 社

2024 年から 2025 年の 1 年間のリスク分布変化をみると、「高リスクへ悪化した企業」は 154 社、「中低リスクへ良化した企業」は 113 社、「継続して高リスクの企業」は 621 社あった。悪化企業が良化企業を 41 社上回り、全体では高リスク企業が増加した。



### まとめ

2025 年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となったものの、鳥取県の高リスク企業は 802 社、前年比 13 社増となった。そのなかで、従業員数「10 人未満」の企業は高リスク企業の約 8 割を占めており、小規模企業の外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(全国で約 27.7 万件・約 7.1 兆円)は 2026 年 9 月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復によって、地政学リスクが一段と高まっている。これにより、近年続く原油高やエネルギーコスト上昇に加え、今回の軍事衝突による原材料調達難航、物流の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。内部的に、収益管理やコスト体質といった経営基盤に弱さを抱える企業は、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化が避けられない。

また、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード 7 企業は 500 社以上存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。